

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

沖縄県

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	167億6679万円	9億6055万円
うち令和7年度 交付決定額	53億2959万円 (32%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	114億3721万円 (68%)	7857万円 (8%)
残額	0円 (0%)	8億8199万円 (92%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道用水供給事業者支援事業 事業費：8億2,765万円（R7補正を活用）

沖縄県企業局が受水事業体への水道用水供給単価を5.21円/m³減免することに対し補助することにより、県民の負担軽減につなげる。

事業者支援

◆医療施設等物価高騰対策支援事業（2月補正分） 事業費：13億3,775万円（R7補正を活用）

提供する医療の質の確保、医療施設等の給与水準の維持等を図るため、物価高騰の影響を受けている医療施設等に対して、支援金を支給する。

◆配合飼料価格差補助緊急対策事業（令和8年度分） 事業費：12億3,613万円（R7補正を活用）

配合飼料価格高騰の影響を受ける県内畜産農家に対し、配合飼料価格の一部を補助することにより、農家の飼料費負担を軽減し畜産経営の維持を図る。

◆賃上げ・生産性向上緊急支援事業 事業費：19億8,526万円（R7補正を活用）

県内中小企業及び小規模事業者の物価高騰下における賃上げ環境整備を図るため、生産性向上に資する取組に対して経費の一部を補助することにより、県内事業者の持続的成長を後押しする。

◆県単融資事業 事業費：18億8,149万円（R7補正を活用）

賃上げを実施または実施予定かつ賃上げに向けた生産性向上や価格転嫁等に取り組む事業者に対する資金繰り支援として新たに融資制度を創設し、信用保証料補助により負担軽減を図ることで、事業者の賃上げ環境整備を推進し、中小企業者の資金繰りを支援する。

◆県単融資事業（中小企業セーフティネット資金）※令和8年度分 事業費：9億9,177万円（R7補正を活用）

中東情勢による物価高騰の影響を受け、売上原価率が増加している事業者への資金繰り支援として、新たに融資区分を設定し、信用保証料補助により負担軽減を図ることで、中小企業者の資金繰りを支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定